

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 エスビー食品株式会社

【英訳名】 S & B FOODS INC .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小形 博行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町18番6号

【電話番号】 (03)3668-0551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 山崎 崇弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町18番6号

【電話番号】 (03)3668-0551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 山崎 崇弘

【縦覧に供する場所】 エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター  
(東京都板橋区宮本町38番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,105	36,842	145,160
経常利益 (百万円)	2,355	2,313	7,071
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,640	1,631	4,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,633	1,309	3,859
純資産額 (百万円)	41,651	44,677	43,622
総資産額 (百万円)	110,249	117,997	109,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	129.17	128.47	339.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.78	37.86	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦などによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、将来への不安を背景としたお客様の節約志向に加え、ライフスタイルの変化に伴う行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるとともに、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の健やかな暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となったマーケティング活動に取り組むことで売上高と利益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、食料品事業において香辛調味料グループが伸びたこととともに、主力製品を中心に堅調に推移いたしましたことなどから、前年同期比7億37百万円増の368億42百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、販売促進費や積極的なプロモーション活動による広告宣伝費の増加があったものの、売上高の増加に加え、引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比17百万円増の23億20百万円（同0.8%増）となりました。なお、営業外収支が前年同期を下回りましたことから、経常利益は前年同期比41百万円減の23億13百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8百万円減の16億31百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の経営成績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

#### ア．食料品事業

##### <スパイス&ハーブ>

洋風スパイスや業務用香辛料製品が、堅調に推移いたしました。

##### <即席>

昨年8月発売の「とろっとワンプレート ドリアミート」などが寄与したものの、「とろけるカレー」が減少いたしました。

##### <香辛調味料>

本年3月発売の「きざみねぎ塩」が寄与いたしますとともに、お徳用タイプ等のチューブ製品が引き続き伸びいたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品も順調に推移いたしました。

##### <インスタント食品その他>

レトルト製品では、「神田カレーグランプリ」シリーズが伸びいたしますとともに、パスタソースも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は、前年同期比8億94百万円増の319億40百万円（同2.9%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前年同期比32百万円減の22億95百万円（同1.4%減）となりました。

#### イ．調理済食品

パン等が減少いたしましたことから、売上高は、前年同期比1億57百万円減の49億1百万円（同3.1%減）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

## 財政状態

資産は、前連結会計年度末と比較して84億65百万円増加し、1,179億97百万円となりました。これは主に、売上債権の増加35億84百万円、土地の増加14億54百万円、有形固定資産の「その他」に含まれております建設仮勘定の増加22億14百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して74億10百万円増加し、733億20百万円となりました。これは主に、借入金増加70億25百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億55百万円増加し、446億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億77百万円などがあったことによるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念、ビジョンに基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤の上で形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討する上で、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様が当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

### 基本方針実現のための取組み

#### ア．基本方針の実現に資する特別な取組み(企業価値向上のための取組み)

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス&ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待される所です。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社の強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、単に「対応策」といいます。）を導入しております。

対応策は、大規模買付者に遵守していただくべきルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めており、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

なお、現在の対応策は、2017年6月29日開催の第104期定時株主総会における関連議案の承認可決をもって更新したものであります。（以下、現在の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

（URL <https://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

- ・ 経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。
- ・ 2017年6月29日開催の第104期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。
- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものと判断し、かつ、対抗措置の発動が必要であると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。
- ・ 当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年としていることから、スローハンド型買収防衛策（取締役の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）でもありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2億30百万円であります。なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業1億87百万円、調理済食品43百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,234	13,954,234	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	13,954,234	13,954,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,954,234	-	1,744	-	5,343

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,253,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,678,000	126,780	-
単元未満株式	普通株式 22,434	-	-
発行済株式総数	13,954,234	-	-
総株主の議決権	-	126,780	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスビー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町18番6号	1,253,800	-	1,253,800	8.99
計	-	1,253,800	-	1,253,800	8.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,007	20,436
受取手形及び売掛金	28,431	32,016
商品及び製品	6,847	7,227
仕掛品	1,883	1,896
原材料及び貯蔵品	5,800	6,074
その他	944	542
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	62,915	68,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,740	11,692
機械装置及び運搬具(純額)	6,555	6,491
土地	8,831	10,285
その他(純額)	6,477	8,655
有形固定資産合計	33,604	37,124
無形固定資産	847	817
投資その他の資産		
投資有価証券	6,785	6,345
退職給付に係る資産	-	33
その他	5,799	5,903
貸倒引当金	420	420
投資その他の資産合計	12,165	11,862
固定資産合計	46,616	49,804
資産合計	109,532	117,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	10,495
短期借入金	21,119	27,960
未払金	10,854	9,436
未払法人税等	48	568
賞与引当金	1,253	735
資産除去債務	1	1
その他	3,790	5,451
流動負債合計	47,334	54,650
固定負債		
長期借入金	9,391	9,575
債務保証損失引当金	805	805
退職給付に係る負債	6,330	6,263
資産除去債務	186	186
その他	1,862	1,839
固定負債合計	18,575	18,669
負債合計	65,910	73,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	36,677	38,054
自己株式	2,931	2,931
株主資本合計	40,827	42,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,189	1,875
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	14	4
退職給付に係る調整累計額	272	260
その他の包括利益累計額合計	2,794	2,472
純資産合計	43,622	44,677
負債純資産合計	109,532	117,997

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	36,105	36,842
売上原価	20,695	20,883
売上総利益	15,409	15,958
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,729	8,100
その他	5,377	5,537
販売費及び一般管理費合計	13,106	13,638
営業利益	2,302	2,320
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	87	93
不動産賃貸料	9	10
為替差益	21	-
その他	67	61
営業外収益合計	185	167
営業外費用		
支払利息	127	121
為替差損	-	21
その他	5	30
営業外費用合計	132	173
経常利益	2,355	2,313
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	17	6
その他	1	-
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益	2,339	2,306
法人税、住民税及び事業税	706	654
法人税等調整額	6	20
法人税等合計	699	674
四半期純利益	1,640	1,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,640	1,631

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,640	1,631
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46	314
為替換算調整勘定	23	19
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	7	321
四半期包括利益	1,633	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633	1,309
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	786百万円	763百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	254	40	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	254	20	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,046	5,059	36,105	-	36,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,046	5,059	36,105	-	36,105
セグメント利益又は損失 ( )	2,328	35	2,292	10	2,302

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,940	4,901	36,842	-	36,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,940	4,901	36,842	-	36,842
セグメント利益又は損失 ( )	2,295	14	2,310	10	2,320

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円17銭	128円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,640	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,640	1,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,700	12,700

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月24日開催の取締役会において、期末配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1) 期末配当金の総額 254,009,680円
- 2) 1株当たりの金額 20円
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

(注)2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスビー食品株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。